

京都府国土強靱化地域計画 重要業績指標の進捗状況

〔個別施策分野〕

分野	重要業績指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	28実績値 (進捗率)	29実績値 (進捗率)	30実績値 (進捗率)	31実績値 (進捗率)	32実績値 (進捗率)	達成済み
察(1) 消防等 政機能 ／ 警	防災拠点施設(庁舎、警察署、避難所等)の耐震化	86.4% (H25)	90% (H31)	90.7% (118.7%)					
	重点備蓄品目充足率(府＋市町村)	飲料水89% 毛布77% その他品目100% (H26)	全品目 100% (H30)	飲料水 154% 毛布 80% その他品目 100%					
	市町村の業務継続計画の策定	26.9% (H27)	100% (H31)	42.3% (21.1%)					
	府下25警察署の移転先の確保	12警察署 (H27)	25警察署 (H32)	21警察署 (69.2%)					
(2) 住宅・ 都市 ／ 環境	大規模集客施設(文化会館、公民館等)の耐震化	62.1% (H25)	90% (H31)	64.3% (7.8%)					
	家具固定率	40.7% (H25)	55% (H31)	25.1% (-)					
	私立学校(幼・小・中・高)の耐震診断率	64% (H25)	概ね100% (H30)	79.8% (44.0%)					
	下水道BCP策定率	50% (H26)	100% (H32)	100.0% (100.0%)					○
	重要下水管渠における地震対策実施率(公共下水道)	19% (H26)	20% (H32)	21.7% (268.5%)					
	重要下水管渠における地震対策実施率(流域下水道)	63% (H26)	70% (H32)	64.0% (14.5%)					
	府営水道の耐震化率 施設	72% (H26)	100% (H28)	100.0% (100.0%)					○
	府営水道の耐震化率 送水管路	40% (H26)	54% (H34)	40.3% (2.0%)					
	府管理の緊急輸送道路の整備率	87.8% (H27)	88.5% (H32)	87.8% (0.0%)					
	府管理の緊急輸送道路の落石等危険箇所対策	142箇所 (H27)	161箇所 (H32)	145箇所 (15.8%)					
	府管理の緊急輸送道路の橋梁耐震化率	99.6% (H27)	100% (H32)	100.0% (100.0%)					○
	大規模盛土造成地マップ公表率	3.8% *全国 34.9% (H27.10)	100% (H28)	100.0% (100.0%)					○
住宅の耐震化率	81% (H25)	95% (H37)	83.0% (14.3%)						
府立学校の耐震化率	88.2% (H26)	100% (H28)	100.0% (100.0%)					○	

分野	重要業績指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	28実績値 (進捗率)	29実績値 (進捗率)	30実績値 (進捗率)	31実績値 (進捗率)	32実績値 (進捗率)	達成済み
(3) 保健医療・福祉	災害拠点病院の耐震化率	92.3% (H27)	100% (H31)	92.3% (0.0%)					
	社会福祉施設の耐震化率	85.1% (H25)	94.5% (H31)	86.8% (18.5%)					
	介護施設等のスプリンクラー整備率	97.2% (H27)	100% (H30)	98.2% (37.5%)					
	DMATの養成	251人 (H27)	260人 (H31)	273人 (244.4%)					
	広域医療搬送拠点(SCU)の運用資機材の整備	1箇所 (H26)	維持	1箇所 (100.0%)					
	災害用医薬品流通備蓄量	27,000人分 (17薬効群) (H27)	維持	27000人分 (100.0%)					
	福祉避難サポートリーダーの養成	622人 (H27)	1,300人 (H30)	876人 (37.5%)					
災害派遣福祉チームの養成	110人 (H27)	180人 (H30)	123人 (18.6%)						
エネルギー(4)	府内の再生可能エネルギーの導入量	11億kWh (H26)	21億kWh (H32)	13.2億kWh (22.0%)					
情報通信(5)	京都府防災・防犯メール登録者数	4万6千人 (H25)	10万人 (H31)	60167人 (26.2%)					
(6) 産業構造／金融	中堅企業のBCP策定	16.2% (H25)	50% (H32)	16.2% (0.0%)					
	長田野工業団地向け送水管路耐震化率	5% (H26)	36% (H28)	5.2% (0.7%)					
	食の安心・安全について講演会等による情報提供	8回 (H26)	8回 (H30)	8回 (100.0%)					
	府内産農林水産物の放射性物質検査 ※ 発災時の風評被害対策として実施するもの(上記は、東日本大震災への対策)	275検体 (H26)	170検体 (H30)	180検体 (90.5%)					
	流通拠点漁港(舞鶴漁港)における耐震・耐津波診断の実施	1港	完了 (H28)	着手予定					
	港湾BCPの策定(1港)	1港	完了 (H28)	完了					○
	府の耐震強化岸壁の延長	260m (H28)	546m (H30年代半ば)	260m (0.0%)					
(7) 農林水産	調査を要する防災重点ため池の調査	5%(3箇所) (H25)	100%(55箇所) (H32)	45.5% (42.6%)					
	防災重点ため池のハザードマップ作成	26%(61箇所) (H25)	100%(228箇所) (H32)	27.6% (2.2%)					
	農と環境を守る地域協働活動(日本型直接支払のうち多面的機能支払)	84%(14,230ha) (H26)	100%(17,000ha) (H32)	89.9% (36.6%)					
	中山間地域等直接支払交付金(日本型直接支払のうち中山間地域等直接支払)の交付地域割合	98%(5,207ha) (H26)	100%(5,300ha) (H32)	99.0% (51.4%)					
	南部総合地方卸売市場における耐震診断の実施	1箇所	完了 (H28)	完了					○
	間伐実施面積	3,050ha (H26)	4,000ha (H32)	3228ha (18.7%)					
分野	重要業績指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	28実績値 (進捗率)	29実績値 (進捗率)	30実績値 (進捗率)	31実績値 (進捗率)	32実績値 (進捗率)	達成済み

物交通 （8）	府有除雪機械の保有台数	65台 (H27)	維持	65台 (100.0%)				
	信号機電源付加装置の整備	212機 (H26)	450機 (H31)	305機 (39.1%)				
（9） 国土 保全 ／ 国土 利用	下水道による都市浸水対策達成率	65% (H26)	69% (H32)	65.2% (4.6%)				
	山地災害危険地区の見直し	開始 (H28)	完了 (H32)	着手				
	府が管理する河川のうち、河川改修事業実施中の河川における浸水想定区域の面積	約4,100ha (平成26年度末見込み)	約3,850ha (平成30年度末)	3994ha (42.4%)				
	府管理河川の河川整備率(時間雨量50mmに対応できる整備が完成した区間の整備)	約36% (H26年度末)	約37% (H31年度末)	36.3% (26.0%)				
	府内における河川整備計画の策定	6圏域6水系 (H27年度末)	7圏域8水系 (H32年度末)	6水系 (0.0%)				
	浸水想定区域図の策定河川数	125河川 (H27)	377河川 (H32)	125河川 (0.0%)				
	避難確保計画及び浸水防止計画を作成した地下施設の割合	99% (H27)	100% (H28)	99.0% (0.0%)				
	津波による浸水対策を考慮した海岸保全基本計画の変更	実施	完了 (H28)	変更中				
	土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所数	14,660箇所(約86%)	17,047箇所 (100%)	16446箇所(96.5%) (74.8%)				
	土砂災害から保全される人家戸数	約1.1万戸 (H27)	約1.2万戸 (H32)	11649戸 (64.9%)				
	土砂災害から保全される要配慮者利用施設及び避難所の施設数	要配慮者利用施設 26施設 避難所 97施設 (H27)	47施設 127施設 (H32)	31施設(23.8%) 102施設(16.7%)				
	土石流対策施設等の整備	369箇所 (H27)	426箇所 (H32)	373箇所 (7.0%)				
	地すべり防止施設の整備	19箇所 (H27)	22箇所 (H32)	20箇所 (33.3%)				
急傾斜地崩壊防止施設の整備	254箇所 (H27)	288箇所 (H32)	255箇所 (2.9%)					

[横断的分野]

分野	重要業績指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	28実績値 (進捗率)	29実績値 (進捗率)	30実績値 (進捗率)	31実績値 (進捗率)	32実績値 (進捗率)	達成済み
(1) リスク コミュニ ケーシ ョン	マルチハザード情報提供システムの普及啓発	マルチハザード情報活用指導員を180人養成 (H28)	—	130人 (72.2%)					
	マルチハザード情報提供システムの普及啓発	マルチハザード情報活用推進講座を毎年50回開催	維持	50回 (100.0%)					
	津波ハザードマップに基づき津波避難訓練を実施する沿岸市町の割合	0% (H25)	100% (H29)	0.0% (0.0%)					
	自主防災組織の組織率	89.9% (H25)	100% (H30)	89.6% (-3.2%)					
	自主防災リーダーの育成	年間50人 (H27～31年)	維持	130人 (260.0%)					
	消防団員の充足率	90.5% (H25)	100% (H31)	89.5% (-11.0%)					
	学校安全計画・危機等発生時対処要領を毎年点検及び見直す学校の割合	100% (H25)	維持	100.0% (100.0%)					
老(2) 対策 朽化	「京都府公共施設等総合管理計画」の策定	—	完了 (H28)	完了					○
	総合管理計画に基づく個別施設計画の策定	—	完了 (H32)	未完了					